

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第51期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	新コスモス電機株式会社
【英訳名】	NEW COSMOS ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 重盛 徹志
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区三津屋中2丁目5番4号
【電話番号】	06 - (6308) - 3112(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 管理本部長 飯森 龍
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区三津屋中2丁目5番4号
【電話番号】	06 - (6309) - 1502
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 管理本部長 飯森 龍
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月		第47期 平成18年3月	第48期 平成19年3月	第49期 平成20年3月	第50期 平成21年3月	第51期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	千円	14,413,539	17,057,506	17,513,020	17,250,434	16,694,404
経常利益	千円	996,453	1,616,199	1,680,750	1,499,467	1,571,017
当期純利益	千円	686,953	973,070	976,921	885,682	1,001,589
純資産額	千円	16,636,277	17,526,587	18,077,803	18,626,563	19,466,062
総資産額	千円	20,546,296	23,096,854	22,976,628	23,557,924	23,958,428
1株当たり純資産額	円	1,344.88	1,411.18	1,455.25	1,500.19	1,567.76
1株当たり当期純利益金額	円	55.39	78.66	78.97	71.61	81.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	81.0	75.6	78.3	78.7	80.9
自己資本利益率	%	4.2	5.7	5.5	4.8	5.3
株価収益率	倍	25.0	16.9	13.0	12.3	11.0
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	841,808	584,151	1,313,845	1,637,350	1,436,870
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	495,798	332,991	715,147	616,878	542,395
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	384,459	161,287	247,806	254,646	235,405
現金及び現金同等物の期末残高	千円	7,479,775	7,569,006	7,917,565	8,768,017	9,427,826
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	427 (142)	459 (149)	496 (147)	532 (150)	537 (188)

回次		第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	千円	14,674,670	17,332,492	17,774,745	17,572,947	16,978,524
経常利益	千円	712,812	1,292,850	1,283,430	1,153,471	1,148,566
当期純利益	千円	529,277	802,303	759,321	712,329	764,826
資本金	千円	1,460,000	1,460,000	1,460,000	1,460,000	1,460,000
発行済株式総数	株	12,561,000	12,561,000	12,561,000	12,561,000	12,561,000
純資産額	千円	15,567,841	16,217,126	16,544,588	16,927,870	17,524,312
総資産額	千円	19,365,790	21,800,171	21,532,650	21,885,700	22,045,624
1株当たり純資産額	円	1,258.51	1,311.00	1,337.47	1,369.51	1,417.80
1株当たり配当額	円	13.00	20.00	20.00	19.00	20.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額	円	42.68	64.86	61.38	57.59	61.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	80.4	74.4	76.8	77.3	79.5
自己資本利益率	%	3.4	5.0	4.6	4.3	4.4
株価収益率	倍	32.5	20.5	16.7	15.3	14.4
配当性向	%	30.5	30.8	32.6	33.0	32.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	354 (92)	366 (89)	395 (93)	408 (98)	417 (121)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第48期から純資産額の算定に当たり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4 第48期の1株当たり配当額には、株式上場10周年記念配当2円を含んでおります。

## 2【沿革】

年月	沿革
昭和35年6月	新コスモス電機株式会社を設立。可変抵抗器を主要製品とする電機器具部品の製造・販売・修理を開始。
昭和39年1月	東京営業所を開設。
昭和39年12月	家庭用可燃性ガス警報器を発売。
昭和42年8月	自動吸引式携帯用ガス検知器を発売。
昭和44年2月	岩谷産業株式会社と販売権契約を締結し、半導体ガスセンサを応用した家庭用ガス警報器の生産を開始。
昭和45年11月	工業用定置式ガス警報器を発売。
昭和49年11月	九州営業所を開設。
昭和53年4月	名古屋営業所を開設。
昭和57年9月	広島営業所を開設。
昭和57年12月	イズム電機株式会社を関係会社化（現・連結子会社）。ガス警報器の組立製造を委託。
昭和60年6月	本社新社屋竣工。
昭和63年9月	仙台営業所を開設。
平成4年4月	新コスモス電機メンテナンス株式会社を設立（現・連結子会社）。
平成4年6月	コスモスサービス株式会社を設立（現・連結子会社）。
平成4年7月	静岡営業所を開設。
平成5年3月	イズム電機株式会社を子会社化。
平成8年1月	ガス警報器、ガス検知器及びガス検知警報装置について品質保証の国際規格「ISO9001」の認証を取得。
平成8年4月	北陸営業所を開設。
平成8年11月	株式を店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録。
平成9年7月	中国・上海市に上海市煤気公司との合弁会社「上海新宇宙煤気監控設備有限公司」を設立（現・関連会社）。
平成11年4月	新社屋「コスモスプラザ」開設。
平成12年3月	本社において環境に関する国際規格「ISO 14001」の認証を取得。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
”	住宅用火災警報器を発売。
平成19年9月	中国・上海に現地法人「新考思莫施電子（上海）有限公司」を設立（現・連結子会社）。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社6社（うち2社は非連結子会社）及び関連会社3社により構成され、その主な事業内容は、各種ガスセンサの研究開発及び製造、ガス警報器・検知器の製造及び販売並びにメンテナンスであります。事業内容と当社及び関係会社各社の位置付けは、次のとおりであります。

#### (1) 各種ガスセンサの研究開発及び製造

当社がガスセンサの研究開発及び製造を行っております。

#### (2) ガス警報器・検知器の製造及び販売

当社が生産管理、品質管理及び販売の中枢を受け持っております。

製造につきましては、組立及び検査を連結子会社であるイズム電機株式会社で行っております。

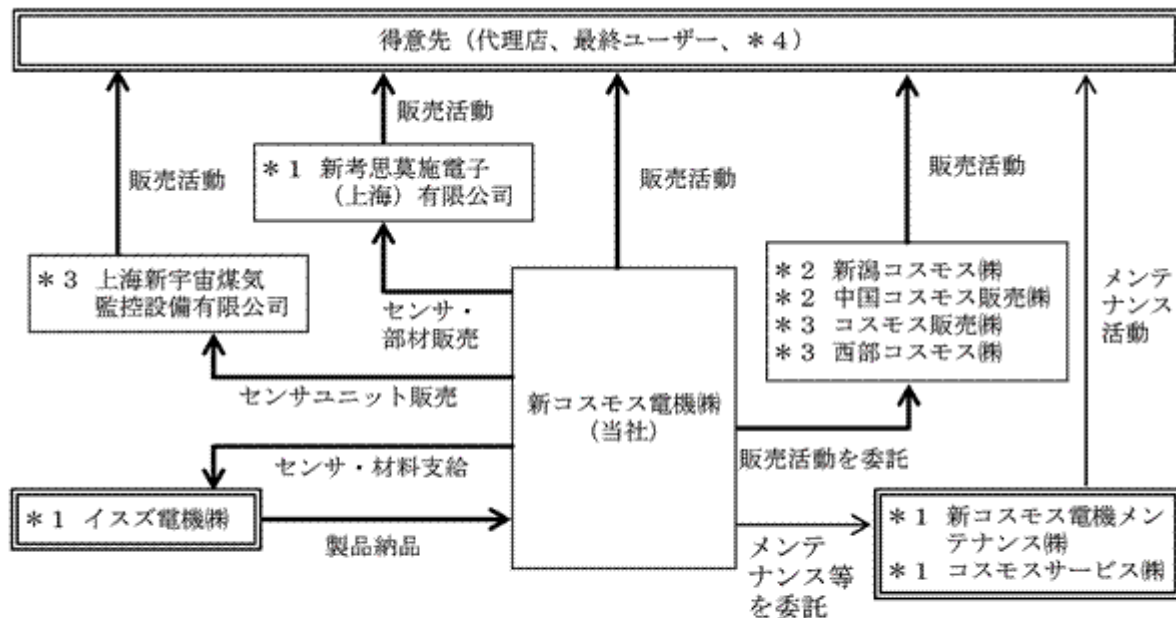
販売につきましては、一部の地域を非連結子会社である新潟コスモス株式会社及び中国コスモス販売株式会社、関連会社であるコスモス販売株式会社及び西部コスモス株式会社へ委託しております。

また、中国市場での製造及び販売については、連結子会社である新考思莫施電子（上海）有限公司及び関連会社である上海新宇宙煤氣監控設備有限公司が当社よりセンサ部材及びセンサユニットを購入し、自社において組立加工し販売しております。

#### (3) メンテナンス

商品のメンテナンス及び取付工事等につきましては、連結子会社である新コスモス電機メンテナンス株式会社及びコスモスサービス株式会社が行っております。

事業概要図は、次のとおりであります。



#### <記号説明>

業務の流れ
  現品の流れ
 \*1 連結子会社
\*2 非連結子会社
\*3 関連会社
\*4 その他の関係会社 (岩谷産業㈱)

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

平成22年3月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 新コスモス電機 メンテナンス株式会社	東京都 千代田区	30,000	ガス検知警報器等の保 守点検及び工事	100.0	当社製品の販売点検等 (役員の兼任 2名)
コスモスサービス株式会社	大阪市 淀川区	30,000	ガス検知警報器等の保 守点検及び工事	100.0	当社製品の販売点検等 (役員の兼任 1名)
イズス電機株式会社	兵庫県 尼崎市	20,000	ガス警報器の組立製造	80.0	当社製品の組立・製造 当社より機械装置の貸与 を受けております。 (役員の兼任 1名)
新考思莫施電子(上海)有 限公司(注)2	中華人民 共和国 上海市	200,000	ガス検知警報器等の製 造及び販売	100.0	当社より部材購入 (役員の兼任 2名)

- (注) 1. 有価証券届出書、または有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 2. 特定子会社に該当していません。

##### (2) その他の関係会社

平成22年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
岩谷産業株式会社	大阪市 中央区	20,096	卸売業	(被所有割合) 直接 16.40 間接 4.49	当社製品の販売 (役員の兼任 1名)

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

部門等の名称	従業員数(名)	
営業部門	241	(17)
生産部門	177	(152)
全社共通	119	(19)
合計	537	(188)

- (注) 1 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のガス警報器・検知器を専ら製造・販売及びメンテナンスを行っております。したがって、事業の種類別セグメント情報の記載の代わりに、業務部門別の状況を記載しております。
- 2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を(外書)で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
417 (121)	39.0	13.5	6,102

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を(外書)で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合はジェイエイエム(日本労働組合総連合)に属し、組合員数は平成22年3月31日現在300名であります。なお、労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

また、連結子会社では、いずれも労働組合は結成されていません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が改善し、設備投資も下げ止まりつつあるものの、失業率が高水準にあるなど依然厳しい状況にあります。

このような環境の中、当社グループは社会全体に見られる保安に対する取り組みの強化や、安全・安心への意識の高まりを背景とした環境変化に対応すべく、執行役員制度導入等の組織変更を行い商品開発の強化、営業力の強化に努め、経費削減に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は166億9千4百万円と前年に比べ3.2%減収となりました。利益につきましては、経常利益は前期に比べ4.8%増の15億7千1百万円となりました。また、当期純利益も前期に比べ13.1%増の10億1百万円となりました。

商品別の概況は以下のとおりであります。

#### 〔商品別営業の概況〕

##### 家庭用ガス警報器

都市ガス用につきましては、拡販に努めましたが、売上高は前期並みとなりました。

LPGガス用につきましては、新規顧客開拓により販売が伸び、売上高は前期を上回りました。

住宅用火災警報器につきましては、販売が伸び悩み、売上高は前期を下回りました。

その結果、家庭用ガス警報器の売上高は前期に比べ1.3%減の80億6千4百万円となりました。

##### 工業用定置式ガス検知警報器

半導体や石油ケミカル・自動車業界などを中心とした景気後退の影響や円高による海外への輸出減少の影響を受け、売上高は前期に比べ14.7%減の43億6千5百万円となりました。

##### 業務用携帯型ガス検知器

労働安全衛生市場を中心とした複合型ガス検知器や装着型一酸化炭素計、また、都市ガス業界を中心に燃焼ガス器具の不完全燃焼管理用の一酸化炭素測定器などの販売が堅調に推移し、売上高は前期に比べ8.8%増の40億2千3百万円となりました。

商品別の売上高は次のとおりであります。

商品区分	売上高(百万円)	構成比(%)	前期比(%)
家庭用ガス警報器	8,064	48.3	98.7
工業用定置式ガス検知警報器	4,365	26.2	85.3
業務用携帯型ガス検知器	4,023	24.1	108.8
その他	240	1.4	90.4
合計	16,694	100.0	96.8

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動及び財務活動において減少したものの、営業活動において増加し、前年同期に比べ6億5千9百万円(7.5%)増加して94億2千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、14億3千6百万円(前年同期比12.2%減)となりました。

これは主に、法人税等の支払額6億7千9百万円及び仕入債務の減少4億6千7百万円、売上債権の増加1億5千1百万円があったものの、税金等調整前当期純利益16億1千9百万円及び減価償却費5億5千8百万円、たな卸資産の減少4億9千2百万円によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果流出した資金は、5億4千2百万円(前年同期比12.1%減)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出3億4千5百万円及び投資有価証券の取得による支出1億3千3百万円によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果流出した資金は、2億3千5百万円(前年同期比7.6%減)となりました。

これは主に、配当金の支払いによるものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

部門の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
家庭用ガス警報器	7,292,542	85.6
工業用定置式ガス検知警報器	3,390,423	87.7
業務用携帯型ガス検知器	3,742,945	112.1
その他	36,930	38.3
合計	14,462,842	91.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは見込生産を主体としているため、受注状況の記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

部門の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
家庭用ガス警報器	8,064,571	98.7
工業用定置式ガス検知警報器	4,365,659	85.3
業務用携帯型ガス検知器	4,023,604	108.8
その他	240,568	90.4
合計	16,694,404	96.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
大阪ガス株式会社	2,443,163	14.2	2,454,598	14.7

### 3【対処すべき課題】

家庭用ガス警報器につきましては、新しい火災センサの商品化等により市場競争力を強化してまいります。工業用のガス検知警報器等につきましては、アジアを中心とした海外市場は拡大傾向にあり、今後も事業の拡充に取り組んでまいります。

このような状況のもとに、以下の課題に取り組んでまいります。

#### 新商品の開発

ガスセンサ、ニオイセンサ、火災センサ等の高度化及びそれらのセンサを使用したオンリーワン商品の開発に努めてまいります。

#### シェアの拡大

国内外市場におけるガス検知警報器のシェア拡大に努め、営業基盤の強化をはかります。

#### 海外戦略の強化

中国、台湾、韓国を中心としたアジアでの事業の拡充に取り組んでまいります。

#### 品質重視の経営

すべての仕事で品質レベルを上げ、品質目標・責任を明確にして市場競争力の向上に努めます。

#### コストの削減

事業部別損益及び品種別損益管理の充実に努め、トータルコストの一層の削減をはかります。

#### リスク管理体制の確立

現代社会では思いがけないところにリスクが潜在しております。当社グループにおいては、まず現状のリスク管理体制を見直し、課題の洗い直し・管理体制の確立に努めてまいります。

#### 人材の育成

新人事制度を実行していくことにより、活力ある人と組織を育ててまいります。

(当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針)

#### 1. 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を中長期的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

公開会社である当社の株式については、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社取締役会としては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主全体の意思により決定されるべきであることから、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的に当社の株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量買付であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等からみて企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要する仕組みをとるもの、買収提案の内容や買収者自身について十分な情報を提供しないもの、被買収会社の取締役会や株主が大量買付の内容等について検討し、あるいは被買収会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、被買収会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社の経営にあたっては、当社の企業理念、企業価値のさまざまな源泉、並びにお客様、取引先、顧客、従業員、労働組合、地域社会等の利害関係者との間に築かれた関係等への十分な理解が不可欠であり、これらに対する十分な理解がなければ、当社の企業価値・株主共同の利益を確保、向上させることはできません。特に、当社の企業価値の源泉は、国民の安全確保という重要な社会的使命を果たし続けることで得られた社会からの深い信頼、高品質で競争力のあるセンサ・商品の開発を可能とするための研究開発力、長年の経験や実績に裏打ちされた、LPガス業界、都市ガス業界をはじめとする多岐にわたるお客様との強固な信頼関係に基づき確立された販売ルート、従業員の成長を促進する活気ある企業風土にあると考えており、当社の経営にあたってはかかる当社の企業価値の源泉に対する理解が必要不可欠です。当社株式の大量買付を行う者が、当社の財務及び事業の内容を理解するのは勿論のこと、こうした当社の企業価値の源泉を理解した上で、これらの中長期的に確保し、向上させることができなければ、当社の企業価値・株主共同の利益は毀損されることとなります。また、外部者である買収者からの大量買付の提案を受けた際に、株主の皆様が最善の選択を行うためには、当社の企業価値を構成する有形無形の要素を適切に把握するとともに、買収者の属性、大量買付の目的、買収者の当社の事業や経営についての意向、既存株主との利益相反を回避する方法、従業員その他の利害関係者に対する対応方針等の買収者の情報も把握した上で、大量買付が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼ

す影響を判断する必要があり、かかる情報が明らかにされないまま大量買付が強行される場合には、当社の企業価値・株主共同の利益が毀損される可能性があります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

## 2. 基本方針の実現のための特別な取組み

### (1) 企業価値向上のための特別な取組み

当社は、平成20年度から平成22年度までの中期経営計画を策定・実行しており、この中期経営計画の下、「人と技術で安全快適な環境づくりに貢献する」をスローガンに、コア技術であるセンサの研究開発と生産体制の強化及び社員の成長を実現する風土づくりを目指すことで経営基盤の整備と再構築を図っております。

当社は、大学や研究機関などとの共同による新しいセンサの開発や、国家プロジェクトに対する参画、また、かかる取組みを通じた継続的な研究開発力の向上といった、従前より実施している企業価値向上のための諸施策に加え、上記中期経営計画がスタートしてから現在に至るまでに、「競争力の強化」を指向する具体的施策として、お客様対応の充実を図るため、前中期経営計画において実施した関東圏4カ所の出張所開設に引き続き、本中期経営計画においては、兵庫県姫路市と滋賀県大津市の関西圏2カ所に出張所を開設する等、当社の企業価値の源泉の重要な一つである販売ルートにより一層の強化に取り組んでおります。また、当社の有する高い研究開発力の成果の一つとして、社会的課題である住宅火災時の逃げ遅れを防ぐため、不完全燃焼時に発生する一酸化炭素の検知と、煙の検知を組み合わせることで火災の早期発見を可能とし、お客様に対してより一層の安心を提供する不完全燃焼警報機能を付加した住宅用火災警報器の開発が挙げられます。

加えて、「体質の強化」を指向する具体的施策として、執行役員制度の導入による意思決定機能の強化と業務執行の迅速化、火災警報器の生産ラインの新たな設置による安定した供給体制の確立、継続した人材育成を行うための、階層別教育をはじめとした研修制度の充実、などに取り組んでおります。これにより、当社の企業価値の源泉である従業員の成長を促進する活気ある企業風土がますます育まれていくものと考えております。

### (2) コーポレート・ガバナンスの強化

当社では、企業経営の透明性を高め、業務執行の適法性・公正性を確保することで企業価値を持続的に向上していくため、取締役の任期を1年として経営陣の株主の皆様に対する責任を一層明確化しております。また、当社は従前より社外取締役を1名選任しておりますが、平成22年6月29日開催の第51期事業年度に係る当社定時株主総会においても同様に社外取締役1名が選任されました。さらに、監査役4名のうち、2名は独立性を有する社外監査役です。これら社外取締役と社外監査役が取締役会等重要な会議に常時出席し、取締役の業務執行を十分に監視できる体制となっております。

## 3. 基本方針の実現に資する特別な取組みに関する取締役会の判断及びその理由

当社の中期経営計画に基づく 関西圏での出張所の開設、不完全燃焼警報機能を付加した住宅用火災警報器の開発、執行役員制度の導入、火災警報器の生産ラインの設置、研修制度の充実等の諸施策やコーポレート・ガバナンス等への取組みは、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保し、向上させることを目的とするものであり、まさに基本方針の実現に資するものです。

従って、当該取組みは基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(注) なお、当社は、平成22年5月14日開催の当社取締役会において、上記基本方針を定めるとともに、この基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社株式の大量買付行為に関する対応策(買収防衛策)(以下「本プラン」といいます。)を導入することを決定いたしました。

しかしながら、既に法改正によって本プランの導入の目的も一定程度確保されている現状を踏まえ、競争力の強化、体質の強化を中心とした中期経営計画に注力し、併せてIRの充実、コンプライアンス経営の実現、コーポレート・ガバナンスの強化等に取り組むことで、企業価値向上策を推進していくことが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に繋がるものと判断するに至り、平成22年6月7日開催の当社取締役会において、上記平成22年6月29日開催の当社定時株主総会の終結の時をもって本プランを終了させるものとし、その後につ

いては更新しないことを決定しております。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。当社グループは、このようリスクを認識した上で、必要なりスク管理体制を整え、リスク発生の回避及びリスク発生時の影響の極小化に最大限努めております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### 家庭用ガス警報器の事業環境について

当商品のうち、家庭用都市ガス警報器は、当社グループの主力商品ですが、過去に有効期限を3年から現在の5年に延ばした経緯があります。この2年の延長期間が期限切れによる交換需要のない期間となり、以来このサイクルが残ったまま現在に至っております。当商品の損益が悪化した場合には、当社業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、家庭用LPガス警報器及び住宅用火災警報器も含め、同業他社との競争が厳しく、価格競争、開発競争の帰趨が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。さらに、主要販売先の保安に関する政策変更が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### 工業用定置式ガス検知警報器の事業環境について

当商品の需給、価格は、景気動向の変動に伴う設備投資需要の変動サイクルによる影響が顕著です。また、ガス、石油プラントや半導体工場等の保安目的で使用されており、一般消費者向け商品に比べるとリプレース頻度は極端に低い傾向にあります。よって、新規ユーザーの獲得の頻度は他業界と比較して低い可能性があります。さらに物件の計画変更や災害発生等が影響を与える可能性があり、同業他社との競争も厳しく、価格競争、開発競争の帰趨が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### 業務用携帯型ガス検知器の事業環境について

当商品は、同業他社との厳しい競争下にあり、さらに新商品開発競争も激しく、新商品の立ち上げが遅れたり、新技術の急速な出現により、現在の商品が陳腐化した場合には商品価格が下落し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### 法的規制について

当社グループが取り扱うガス検知警報器等にはその設置、保守点検等に関して主に以下の法律による規制を受けておりますが、新たな法規制や法律の改廃は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 高圧ガス保安法（経済産業省）
- ・ 液化石油ガス保安の確保及び取引の適正化に関する法律（経済産業省）
- ・ ガス事業法（経済産業省）
- ・ 労働安全衛生法（厚生労働省）
- ・ 消防法（総務省）

##### 品質問題について

当社グループは、商品の特性に応じて最適な品質を確保できるよう、品質管理の国内及び国際規格に基づく製品製造並びに内部基準による保守・点検業務を行っておりますが、商品の欠陥等予期せぬ事情によりリコール、製造物賠償責任等に発展する品質問題が発生する可能性が皆無ではなく、この場合、多額の費用負担や当社グループの評価の著しい低下などの可能性があり、業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

##### 研究開発について

当社グループは、長年培ってきた総合的な技術力をベースにした最先端のガスセンサの研究開発及び先進的な新商品開発を最も重要な経営課題とし、全力を挙げて取り組んでおります。しかしながら、技術の進歩、代替技術・商品の出現等により、市場から支持される期間等に変動が生じる可能性があり、当社グループの研究開発活動は必ずしも業績に寄与するとは限りません。

#### 経済状況について

当社グループは、経済動向の変動に伴う影響を受けやすく、経済環境の変化に伴う設備投資、経費支出の動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは海外において事業の展開をしておりますが、中でも中国、台湾、韓国を中心としたアジア地域は拡大傾向にあります。これら地域の政治、経済、社会情勢の変化や各種規制の動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 大規模災害について

国内における当社グループの営業及び生産の拠点は全国各地に所在しておりますが、これらの地域において大規模災害が発生した場合には、事業活動に大きな支障をきたし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 個人情報について

当社は、事業活動に関連して多くの個人情報を有しております。これら個人情報については、その管理に万全を期しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性が皆無ではなく、このような事態が生じた場合、その対応のための多額の費用負担や社会的信用の低下が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当期は、技術開発部門の統合を伴う組織変更を行い、技術力の融合と共有化を推し進め、お客様満足度の向上と多様化するニーズにお答えすべく、高付加価値・高品質なオンリーワン商品の実現に寄与するセンサ開発及び研究に注力してまいりました。

当連結会計年度の主な研究成果は、次のとおりであります。

- (1) 家庭用ガス警報器
  - ・電池で10年間動作する、壁掛け・天井付け兼用の煙感知式住宅用火災警報器を開発いたしました。
- (2) 業務用携帯型ガス検知器
  - ・表示画面の見やすさなど使いやすさを重視した、可燃性ガス・酸素・硫化水素・一酸化炭素・温度を同時に測定する装着タイプのマルチ型ガス検知器を開発いたしました。
- (3) 工業用定置式ガス検知警報器
  - ・小型・軽量のガス濃度表示機能付防爆型ガス検知部に、一酸化炭素用、硫化水素用、酸素用などの商品を追加し、ラインナップを充実いたしました。
- (4) その他
  - ・二オイの強弱測定のみ機能に絞りを絞り、環境への影響も低減したポータブル型二オイ測定器を開発いたしました。

なお、当連結会計年度における当社グループの研究開発費は前年同期に比べ2百万円(0.2%)増加し15億3百万円(売上高比9.0%)となりました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前年同期に比べ4億円増加して239億5千8百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

これは主に、現金及び預金の増加6億5千9百万円、受取手形及び売掛金の増加1億5千1百万円、投資その他の資産の増加2億3千9百万円があったものの、たな卸資産の減少4億9千2百万円によるものです。

負債は、前年同期に比べ4億3千8百万円減少して44億9千2百万円（前年同期比8.9%減）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少4億6千7百万円によるものです。

純資産は、194億6千6百万円（前年同期比4.5%増）となり、1株当たり純資産は、1,567円76銭となりました。

これは主に、利益剰余金の増加7億6千6百万円、その他有価証券評価差額金の増加6千6百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は80.9%となりました。

### (2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動及び財務活動において減少したものの、営業活動において増加し、前年同期に比べ6億5千9百万円(7.5%)増加して94億2千7百万円となりました。

これは主に、法人税等の支払額6億7千9百万円及び仕入債務の減少4億6千7百万円、売上債権の増加1億5千1百万円があったものの、税金等調整前当期純利益16億1千9百万円及び減価償却費5億5千8百万円、たな卸資産の減少4億9千2百万円によるものであります。

（詳細は「業績等の概要」に記載しております。）

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は166億9千4百万円と前年に比べ3.2%減収となりました。利益につきましては、経常利益は前期に比べ4.8%増の15億7千1百万円となりました。また、当期純利益も前期に比べ13.1%増の10億1百万円となりました。

商品別売上高については、家庭用ガス警報器は住宅用火災警報器の販売が伸び悩み減収となり、工業用定置式ガス検知警報器は半導体業界や石油ケミカル・自動車業界等を中心とした景気後退の影響や円高による海外への輸出減少の影響を受け減収となり、業務用携帯型ガス検知器は労働安全衛生市場を中心とした複合型ガス検知器等の販売が伸び増収となりました。

（詳細は「業績等の概要」に記載しております。）

### (4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境は、引き続き厳しくなると予想されます。

しかしながら、産業事故が増加する工場や住まい環境における安全と安心・快適への要求は年々確実に高まってきております。当社グループはこのような情勢の中、お客様志向を推進し、売上・利益の拡大に向け経営の強化をはかってまいります。

（詳細は「対処すべき課題」に記載しております。）



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、設備の更新及びソフトウェアの取得等に総額3億5千6百万円（金額には消費税等を含めておりません。）の投資を行っております。

なお、当連結会計年度に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

（注）セグメント情報を記載していないため、事業の種類別セグメントに関連づけての記載は省略しております。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	部門別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品		
本社・工場 (大阪市淀川区)	全社共通 生産部門 営業部門	本社機能 生産設備 販売業務	249,880	92,881	422,709 (2,291)	81,707	847,179	173 (67)
コスモスプラザ (大阪市淀川区)	全社共通	開発業務 販売業務	299,023	45,552	1,826,307 (4,177)	93,574	2,264,457	122 (57)
東日本支社 (東京都港区)	営業部門	販売業務	2,847	-	- (-)	4,184	7,031	46 (1)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 2 現在休止中の主要な設備はありません。  
 3 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。  
 4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	部門別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品		
新コスモス電機 メンテナンス㈱	本社・町田事務所 ほか10事務所 (東京都千代田区)	営業部門	メンテナンス 業務	2,040	12,064	- (-)	7,509	21,615	58 (21)
コスモスサービ ス㈱	本社 (大阪市淀川区)	営業部門	メンテナンス 業務	5,937	-	- (-)	2,128	8,066	19 (2)
イズズ電機㈱	本社・工場 (兵庫県尼崎市)	生産部門	生産設備	38,770	4,489	27,730 (908)	2,791	73,781	18 (44)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 2 現在休止中の主要な設備はありません。  
 3 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。  
 4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	部門別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
新考思莫施電子 (上海)有限公 司	本社・工場 (中華人民共和国 上海市)	生産部門	生産設備	15,999	3,696	- ( - )	5,959	25,655	21 (1)

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,561,000	12,561,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数100株
計	12,561,000	12,561,000	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。

なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年4月1日 から 平成13年3月31日 (注)	239	12,561	-	1,460,000	-	934,443

(注) 利益による自己株式の消却による減少であります。

## ( 6 ) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	10	53	5	-	722	799	-
所有株式数(単元)	-	13,935	1,037	38,571	150	-	71,907	125,600	1,000
所有株式数の割合(%)	-	11.09	0.83	30.71	0.12	-	57.25	100.00	-

(注) 自己株式200,756株は「個人その他」に2,007単元(200,700株)、「単元未満株式の状況」に56株含まれております。

## ( 7 ) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岩谷産業株式会社	大阪市中央区本町3-4-8	2,026	16.13
笠原 美都子	神戸市東灘区	695	5.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託岩谷産業口)	東京都港区浜松町2-11-3	555	4.42
八田 正	兵庫県尼崎市	509	4.06
新コスモス電機従業員持株会	大阪市淀川区三津屋中2-5-4	473	3.77
大阪瓦斯株式会社	大阪市中央区平野町4-1-2	442	3.52
新コスモス電機取引先持株会	大阪市淀川区三津屋中2-5-4	430	3.43
柴田 芳市	神奈川県相模原市	414	3.30
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	385	3.07
竹内 傳治	大阪府八尾市	370	2.95
計	-	6,303	50.18

(注) 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日をもって組織変更により、第一生命保険株式会社となりました。

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 200,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,359,300	123,593	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	12,561,000	-	-
総株主の議決権	-	123,593	-

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新コスモス電機株式会社	大阪市淀川区三津 屋中2丁目5番4号	200,700	-	200,700	1.60
計	-	200,700	-	200,700	1.60

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

平成22年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	250	215,909
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

平成22年6月29日現在

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	200,756	-	200,756	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

株主の皆様に対する利益還元につきましては、業績及び配当性向等を総合的に勘案して安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。平成22年3月期の期末配当金につきましては、上記方針に基づき、1株当たりにつき20円の配当とさせていただきます。

この結果、当期の配当性向は、32.3%となりました。内部留保につきましては、将来に向けた研究開発・新規事業開発等へ備えながら、市場競争力の確保、一層の財務体質の強化を目的としております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	247,204	20

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第47期 平成18年3月	第48期 平成19年3月	第49期 平成20年3月	第50期 平成21年3月	第51期 平成22年3月
最高(円)	1,601	1,817	1,450	1,238	1,172
最低(円)	1,048	1,100	870	675	780

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,040	994	931	939	919	917
最低(円)	957	930	862	865	871	855

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		重盛 徹志	昭和17年1月29日生	昭和46年12月 昭和62年9月 昭和63年6月 平成4年6月 平成6年6月 平成11年7月 平成13年7月	当社入社 産業機器第一事業部長 取締役 常務取締役 専務取締役 取締役副社長 代表取締役社長(現)	(注)3	326,740
取締役 専務執行役員	営業部門管掌兼 中国事業管掌	上所 民生	昭和24年7月2日生	昭和49年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成16年6月 平成19年7月 平成21年4月	当社入社 民機営業本部副本部長 取締役 常務取締役インダストリー事業部長 専務取締役営業管掌兼インダストリー事業部長 取締役専務執行役員営業管掌兼中国事業管掌(現) 新考思莫施電子(上海)有限公司 董事長(現)	(注)3	48,900
取締役 常務執行役員	品質管理本部長 兼 情報システム室 長	中村 彰治	昭和23年6月6日生	昭和46年3月 平成13年4月 平成15年6月 平成21年4月 平成22年6月	当社入社 営業統括室長 取締役 取締役上席執行役員生産部門管掌 兼センサ本部長兼情報システム室 長 取締役常務執行役員品質管理本部長 兼情報システム室長(現)	(注)3	97,900
取締役 常務執行役員	技術開発部門管 掌兼 リビング事業 部長	松原 義幸	昭和34年2月8日生	昭和57年3月 平成9年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成21年4月 平成22年6月	当社入社 研究開発本部商品開発第三部長 リビング事業部技術部長 取締役 取締役上席執行役員技術開発部門 管掌兼リビング事業部長 取締役常務執行役員技術開発部門 管掌兼リビング事業部長(現)	(注)3	17,800
取締役 上席執行役員	内部統制担当兼 経営企画室管掌 兼 広報室管掌兼 管理本部長	飯森 龍	昭和30年9月14日生	昭和58年3月 平成15年6月 平成16年6月 平成21年4月	当社入社 社長室長 取締役 取締役上席執行役員内部統制担当 兼経営企画室管掌兼広報室管掌兼 管理本部長(現)	(注)3	27,600
取締役 上席執行役員	技術開発本部長	高橋 良典	昭和28年4月19日生	昭和52年4月 平成8年2月 平成16年4月 平成21年4月 平成22年6月	当社入社 営業本部特殊ガス機器営業部長 インダストリー事業部副事業部長 執行役員技術開発本部長 取締役上席執行役員技術開発本部長 (現)	(注)3	1,000
取締役 上席執行役員	東日本支社長	金井 隆生	昭和35年7月31日生	昭和54年3月 平成11年7月 平成15年4月 平成16年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 中部支社営業部長 産機営業本部東京支産機第二営 業部長 インダストリー事業部東日本営業部 長 執行役員インダストリー事業部長兼 東日本支社長 執行役員東日本支社長 取締役上席執行役員東日本支社長 (現)	(注)3	17,000



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		西田 享平	昭和24年5月18日生	昭和51年4月 平成9年6月 平成15年10月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年4月 通商産業省（現経済産業省）入省 地域振興整備公団工業再配置事業 部長 新エネルギー・産業技術総合開発 機構参事兼ナノテクノロジー・材 料技術開発部長 岩谷産業株式会社入社取締役 同社常務取締役 当社取締役（現） 岩谷産業株式会社専務取締役 （現）	(注) 3	2,000
監査役		宮本 界平	昭和16年3月8日生	昭和39年4月 平成4年4月 平成7年4月 平成9年4月 平成14年8月 平成15年4月 平成15年5月 平成15年6月 第一生命保険相互会社入社 同社投資調査部長 オーエムビル管理株式会社代表取 締役社長 相互住宅株式会社常勤監査役 第一ビルサービス株式会社常勤監 査役 同社取締役 同社取締役退任 当社社外監査役（現）	(注) 4	-
監査役		池上 久雄	昭和16年4月2日生	昭和40年4月 昭和61年6月 平成3年10月 平成10年7月 平成12年5月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年6月 三菱商事株式会社入社 米国三菱商事株式会社上席副社長 三菱商事株式会社参与職能担当役 員補佐兼人事厚生部長 社団法人日本貿易会常務理事 兼 国際社会貢献センター（N P O）理事長 国立大学法人東京大学理事 東京学芸大学客員教授（現） 当社社外監査役（現）	(注) 5	1,000
監査役		石川 博	昭和21年2月20日生	昭和43年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成11年6月 平成13年7月 平成16年4月 平成20年6月 通商産業省（現 経済産業省）入 省工業技術院大阪工業技術試験所 入所 同所エネルギー・環境材料部長 当社顧問 取締役 常務取締役 常務取締役 R & D センター長兼コ スモス研究所長 常勤監査役（現）	(注) 5	53,800
監査役		井内 輝	昭和23年7月29日生	昭和47年4月 平成11年6月 平成15年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年7月 平成19年7月 平成21年4月 平成21年6月 大阪ガス株式会社入社 同社お客さま部お客さまサービ ス室長 当社顧問 リビング事業部長 取締役 常務取締役リビング事業部長 常務取締役リビング事業部長兼 西日本営業部長 取締役リビング事業部長付顧問 常勤監査役（現）	(注) 6	12,200
計						605,940

- (注) 1 監査役 宮本界平及び池上久雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役 西田享平は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 3 平成22年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成19年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成20年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 平成21年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 江浦昭彦は、平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結をもって取締役を退任し、顧問に就任いたしました。
- 8 当社では経営の意思決定機能の強化を図るとともに、業務執行と経営の強化を図るために、執行役員制度を導入いたしております。

執行役員は以下の16名で構成されております。( は取締役兼務を表しており、職名は上記に記載してあります。)

専務執行役員	上所 民生	上記に記載
常務執行役員	中村 彰治	上記に記載
常務執行役員	松原 義幸	上記に記載
上席執行役員	飯森 龍	上記に記載
上席執行役員	高橋 良典	上記に記載
上席執行役員	金井 隆生	上記に記載
上席執行役員	久保 行央	海外営業本部長
執行役員	引田 弘明	インダストリー事業部 中国第二部長
執行役員	杉原 康夫	開発推進特命担当
執行役員	前條 忠則	内部監査室長
執行役員	川口 賢治	技術開発本部 副本部長 兼 センサ開発センター長
執行役員	岡本 武司	西日本支社長
執行役員	相川 勝之助	コスモスサービス株式会社 取締役社長
執行役員	山下 栄二	経営企画室長
執行役員	中谷 幹哉	センサ本部長
執行役員	堀内 雅司	センサ本部 技術部長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

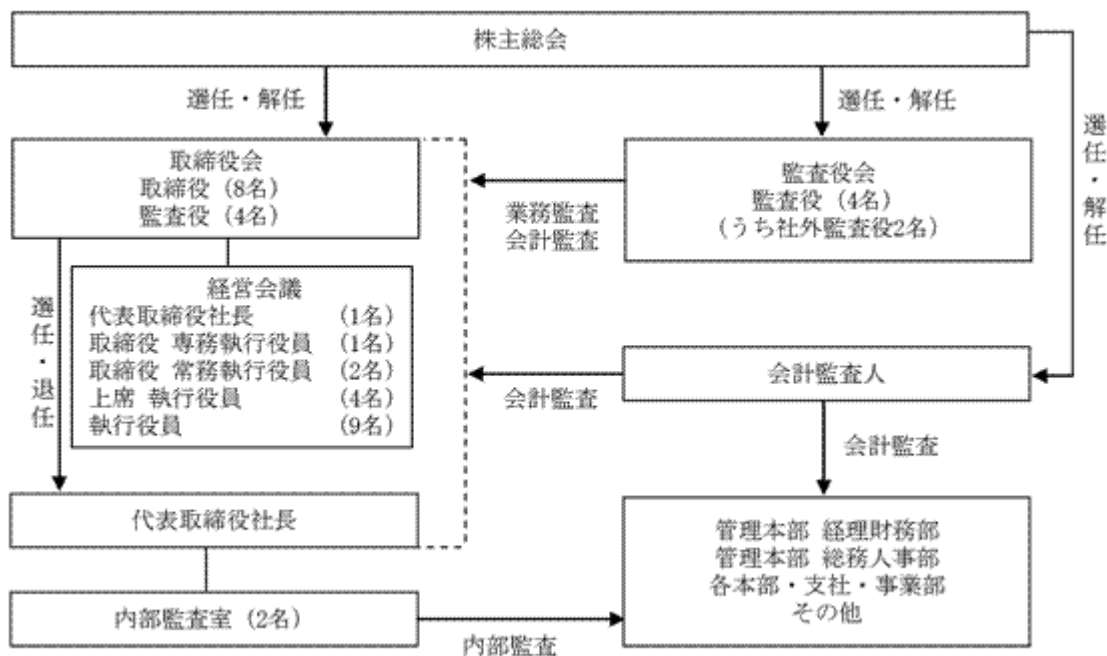
当社は、経営の透明性を確保し、経営環境の変化や、各種活動を通じて得た投資家等各方面からの意見やアドバイス等を取締役会を通して迅速に経営にフィードバックさせております。これにより、効率的な経営をはかるとともに、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、投資家の信頼を高めることに努めております。

#### 企業統治の体制

##### イ. 会社の機関の基本説明

- ・当社取締役の任期は1年となっており、毎期株主総会で選任されることにより株主による経営監視機能がより働くようになっております。
- ・当社は監査役制度を採用しており、監査役会により業務監査及び会計監査が行われております。  
 なお、監査役4名のうち社外監査役は2名であります。
- ・毎月の定例及び臨時取締役会において効率的な業務執行及び取締役間の執行監視を行っております。
- ・当社は内部監査を行う内部監査室を設置しております。
- ・当社は経営の意思決定機能の強化を図るとともに、業務執行と経営の強化を図るために執行役員制度を採用しております。

##### ロ. 会社の機関・内部統制の関係



(注) 取締役、監査役、社外監査役の人数は、平成22年6月29日付現在のものであり、取締役は8名(うち社外取締役1名)となりました。

##### ハ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- ・内部監査室において内部監査が行われており、業務執行に対する監視機能を持たせております。
- ・取締役間では随時打ち合わせを行い、効率的な業務執行及び取締役間の執行監視を行っております。
- ・会社の業務遂行に関する重要事項について、取締役会以外に、個別の経営課題の協議の場として、取締役、執行役員等により構成する経営会議を開催しております。ここでは経営計画、組織体制、財務状況、開発状況、営業状況等について実務的な報告・検討が行われ、迅速な経営の意思決定に大いに活かされております。

二. リスク管理体制の整備の状況

当社は経営に影響を及ぼしかねないリスクはあらゆるところに潜在していると考え、それらのリスクを未然に防ぐために外部の専門家と連携し対策を講じております。法務については弁護士と、税務については税理士と顧問契約を締結し必要に応じアドバイスを受けております。

(詳細は4「事業等のリスク」に記載しております。)

ホ. 会計監査の状況

当社においては、会計監査を神明監査法人及び協立監査法人が実施しましたが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
  - 神明監査法人 代表社員 業務執行社員： 角橋 実
  - 協立監査法人 代表社員 業務執行社員： 朝田 潔
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
  - 神明監査法人 公認会計士 3名
  - 協立監査法人 公認会計士 3名

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室(2名)が社内規程の運用状況について内部監査を行い、規程に沿った業務が行われるよう指導しております。また、現状に合わなくなった規程については取締役会等で改訂しております。

監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の業務執行を監視するとともに、業務監査においては内部監査室と、会計監査については監査法人と十分に連携して監査を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役西田享平氏は、岩谷産業株式会社の専務取締役を兼務し、当社と同社とは、営業取引を行っております。社外取締役は、企業経営の分野をはじめとする豊富な経験・知識等に基づき、独立した立場からの意見等、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保する役割を担っております。社外取締役は、毎月1回開催することを原則としている取締役会、又、必要に応じて適時開催される取締役会に出席し、監査役と連携をはかっております。

当社の社外監査役2名は、当社との間に人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役は、主に監査役経験者としての見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための役割を担っております。社外監査役は毎月1回開催することを原則としている取締役会、又、必要に応じて適時開催される取締役会に出席し、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言並びに内部統制システムの構築にあたり助言・提言を行っております。

また、監査役会において、当社の経理システム並びに内部監査について、適宜、内部監査室と連携をはかっております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

取締役	8名(社外取締役を除く)	109,262千円	(賞与引当金繰入額 23,000千円、 退職慰労引当金繰入額 14,829千円含む)
監査役	2名(社外監査役を除く)	16,800千円	
社外役員	3名	12,600千円	

ロ. 役員の報酬等の額又は、その算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額として、取締役の報酬限度額は年額2億5千万円以内、監査役の報酬限度額は年額5千万円以内と定めております。なお、役員賞与については業績連動型報酬の考えを取り入れており、上記限度額に含まれております。

その他に関する決定方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

24銘柄 1,381,568千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大陽日酸株式会社	297,488	271,904	取引関係維持・強化のため
大阪瓦斯株式会社	732,325	245,328	取引関係維持・強化のため
能美防災株式会社	280,000	165,480	取引関係維持・強化のため
西部瓦斯株式会社	540,654	141,651	取引関係維持・強化のため
リンナイ株式会社	27,200	133,552	取引関係維持・強化のため
東邦瓦斯株式会社	206,000	105,060	取引関係維持・強化のため
東京瓦斯株式会社	128,000	52,736	取引関係維持・強化のため
大丸エナウイン株式会社	87,400	50,692	取引関係維持・強化のため
関西電力株式会社	20,810	44,575	取引関係維持・強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	76,921	37,691	取引関係維持・強化のため
大多喜ガス株式会社	60,000	27,600	取引関係維持・強化のため
中部瓦斯株式会社	114,000	27,018	取引関係維持・強化のため
静岡瓦斯株式会社	34,000	18,190	取引関係維持・強化のため
広島瓦斯株式会社	70,000	16,310	取引関係維持・強化のため

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役池上久雄氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、株主総会の取締役選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢等の変化に対応して財政政策等の経営諸施策を機動的に遂行可能とすることを目的としております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり期待される役割を適切に行うことを目的としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	14,450	-	14,450	-
連結子会社	-	-	-	-
計	14,450	-	14,450	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、神明監査法人及び協立監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,831,517	9,491,326
受取手形及び売掛金	5,459,922	5,611,737
商品及び製品	1,285,006	946,589
仕掛品	1,170,132	1,108,987
原材料及び貯蔵品	830,537	737,961
繰延税金資産	402,674	387,741
その他	98,596	132,311
貸倒引当金	348,290	298,518
流動資産合計	17,730,097	18,118,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 713,526	3 670,027
機械装置及び運搬具（純額）	2, 3 253,608	2, 3 210,857
土地	2,283,754	2,283,754
建設仮勘定	13,582	5,112
その他（純額）	3 385,207	2, 3 339,892
有形固定資産合計	3,649,679	3,509,643
無形固定資産		
ソフトウェア	197,880	113,724
その他	35,883	33,059
無形固定資産合計	233,763	146,783
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,188,009	1 1,434,229
関係会社出資金	1 30,000	1 30,000
繰延税金資産	361,186	310,553
その他	369,425	413,528
貸倒引当金	4,236	4,446
投資その他の資産合計	1,944,384	2,183,864
固定資産合計	5,827,827	5,840,291
資産合計	23,557,924	23,958,428



	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,463,267	1,996,104
未払法人税等	350,656	276,295
賞与引当金	274,995	293,390
役員賞与引当金	37,000	26,000
製品保証引当金	231,963	196,950
その他	588,066	661,027
流動負債合計	3,945,948	3,449,768
固定負債		
退職給付引当金	870,982	916,793
役員退職慰労引当金	114,430	125,804
固定負債合計	985,412	1,042,598
負債合計	4,931,361	4,492,366
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,460,000	1,460,000
資本剰余金	934,443	934,443
利益剰余金	16,327,454	17,094,194
自己株式	285,444	285,660
株主資本合計	18,436,453	19,202,977
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	121,572	188,253
為替換算調整勘定	14,893	13,312
評価・換算差額等合計	106,679	174,940
少数株主持分	83,430	88,144
純資産合計	18,626,563	19,466,062
負債純資産合計	23,557,924	23,958,428

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	17,250,434	16,694,404
売上原価	9,770,463	9,462,633
売上総利益	7,479,971	7,231,770
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,837,789	1,719,647
役員報酬	153,993	141,408
賞与引当金繰入額	135,461	241,195
役員賞与引当金繰入額	37,000	26,000
退職給付費用	161,470	163,285
役員退職慰労引当金繰入額	17,970	18,429
試験研究費	1,205,581	1,220,250
製品保証引当金繰入額	70,677	-
貸倒引当金繰入額	71,420	-
その他	2,343,452	2,186,251
販売費及び一般管理費合計	6,034,818	5,716,467
営業利益	1,445,153	1,515,302
営業外収益		
受取利息	9,984	5,403
受取配当金	23,602	26,065
負ののれん償却額	1,325	-
その他	30,650	32,574
営業外収益合計	65,563	64,042
営業外費用		
保証金償却額	1,457	1,160
為替差損	9,068	-
その他	723	7,166
営業外費用合計	11,249	8,327
経常利益	1,499,467	1,571,017
特別利益		
貸倒引当金戻入額	81	49,302
製品保証引当金戻入額	-	2,230
その他	-	5,150
特別利益合計	81	56,682

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	2 74	2 153
固定資産除却損	3 2,189	3 2,464
投資有価証券売却損	66	-
投資有価証券評価損	16,265	-
施設利用権評価損	175	-
役員退職慰労金	7,114	5,445
特別損失合計	25,884	8,063
税金等調整前当期純利益	1,473,663	1,619,637
法人税、住民税及び事業税	645,972	592,863
法人税等調整額	65,662	19,863
法人税等合計	580,310	612,727
少数株主利益	7,671	5,321
当期純利益	885,682	1,001,589

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,460,000	1,460,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,460,000	1,460,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	934,443	934,443
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	934,443	934,443
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	15,689,173	16,327,454
当期変動額		
剰余金の配当	247,401	234,849
当期純利益	885,682	1,001,589
当期変動額合計	638,281	766,739
当期末残高	16,327,454	17,094,194
<b>自己株式</b>		
前期末残高	278,490	285,444
当期変動額		
自己株式の取得	6,954	215
当期変動額合計	6,954	215
当期末残高	285,444	285,660
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	17,805,127	18,436,453
当期変動額		
剰余金の配当	247,401	234,849
当期純利益	885,682	1,001,589
自己株式の取得	6,954	215
当期変動額合計	631,326	766,523
当期末残高	18,436,453	19,202,977

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	196,413	121,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74,840	66,680
当期変動額合計	74,840	66,680
当期末残高	121,572	188,253
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	-	14,893
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,893	1,580
当期変動額合計	14,893	1,580
当期末残高	14,893	13,312
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	196,413	106,679
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89,733	68,261
当期変動額合計	89,733	68,261
当期末残高	106,679	174,940
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	76,263	83,430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,167	4,714
当期変動額合計	7,167	4,714
当期末残高	83,430	88,144
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	18,077,803	18,626,563
当期変動額		
剰余金の配当	247,401	234,849
当期純利益	885,682	1,001,589
自己株式の取得	6,954	215
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82,566	72,975
当期変動額合計	548,759	839,499
当期末残高	18,626,563	19,466,062

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,473,663	1,619,637
減価償却費	626,610	558,829
有形固定資産除売却損益（は益）	2,263	2,618
投資有価証券評価損益（は益）	16,265	-
施設利用権評価損	175	-
負ののれん償却額	1,325	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	71,331	49,562
賞与引当金の増減額（は減少）	15,618	18,395
役員賞与引当金の増減額（は減少）	3,000	11,000
製品保証引当金の増減額（は減少）	36,434	35,012
退職給付引当金の増減額（は減少）	105,985	45,811
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1,785	11,374
受取利息及び受取配当金	33,587	31,468
売上債権の増減額（は増加）	451,173	151,793
たな卸資産の増減額（は増加）	458,164	492,577
仕入債務の増減額（は減少）	151,355	467,675
その他	155,882	81,789
小計	2,227,833	2,084,520
利息及び配当金の受取額	33,425	31,536
法人税等の支払額	623,908	679,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,637,350	1,436,870
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	55,000	-
有形固定資産の取得による支出	505,108	345,795
有形固定資産の売却による収入	766	101
無形固定資産の取得による支出	47,976	18,635
投資有価証券の取得による支出	112,131	133,962
投資有価証券の償還による収入	5,000	-
投資有価証券の売却による収入	34,934	-
その他	47,362	44,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	616,878	542,395
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	6,954	215
配当金の支払額	247,212	234,709
少数株主への配当金の支払額	480	480
財務活動によるキャッシュ・フロー	254,646	235,405
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,019	738
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	751,805	659,809
現金及び現金同等物の期首残高	7,917,565	8,768,017

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	98,646	-
現金及び現金同等物の期末残高	8,768,017	9,427,826

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 ・新コスモス電機メンテナンス株式会社 ・コスモサービス株式会社 ・イズム電機株式会社 ・新考思莫施電子(上海)有限公司 (2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社名 ・新潟コスモ株式会社 ・中国コスモ販売株式会社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 同左 (2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社名 同左 連結の範囲から除いた理由 同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社2社(主な非連結子会社:新潟コスモ株式会社)及び関連会社3社(主な関連会社:コスモ販売株式会社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	同左
3 連結の範囲の変更に関する事項	当連結会計年度から新考思莫施電子(上海)有限公司を連結の範囲に含めております。これは、新考思莫施電子(上海)有限公司の重要性が増加したことにより、連結の範囲に含めることとしたものであります。	
4 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、新考思莫施電子(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。	同左



項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～17年 連結子会社のうち、新考思莫施電子(上海)有限公司は、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>新考思莫施電子(上海)有限公司は、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績率等に基づき、見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の年数により、定額法（5年均等償却）で発生年度より償却しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>役員賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、5年間の定額法を行っております。	
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益へ与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を採用しております。</p> <p>なお、取引開始日が平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた方法によっております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度への損益へ与える影響はありません。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>連結貸借対照表</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ933,817千円、1,113,926千円、779,767千円であります。</p>	

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <p>投資有価証券(株式) 30,500千円 なお、関係会社出資金は、共同支配企業(上海新宇宙煤気監控設備有限公司)への投資であります。</p> <p>2 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、機械装置64,418千円であり、取得価額より減額しております。</p> <p>3 有形固定資産減価償却累計額 3,999,975千円</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 108,839千円</p> <p>5 偶発債務 債務保証 連結子会社であるイズム電機株式会社は、尼崎武庫川工業団地協同組合の金融機関からの借入に対し、組合員20社にて177,000千円の債務保証を行っております。なお、期末の債務保証残高は90,690千円です。</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 500,000千円 借入実行残高 - 千円</p> <p>差引額 500,000千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <p>投資有価証券(株式) 30,500千円 なお、関係会社出資金は、共同支配企業(上海新宇宙煤気監控設備有限公司)への投資であります。</p> <p>2 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、機械装置70,718千円、その他に含んでいる「工具器具備品」370千円であり、取得価額より減額しております。</p> <p>3 有形固定資産減価償却累計額 4,369,582千円</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 - 千円</p> <p>5 偶発債務 債務保証 連結子会社であるイズム電機株式会社は、尼崎武庫川工業団地協同組合の金融機関からの借入に対し、組合員20社にて債務保証を行っております。なお、期末の債務保証残高は77,898千円です。</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 500,000千円 借入実行残高 - 千円</p> <p>差引額 500,000千円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 1,205,581千円 当期製造費用 294,969千円</p> <p>計 1,500,550千円</p> <p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>運搬具 74千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 701千円 機械装置及び運搬具 638千円 工具器具備品 850千円</p> <p>計 2,189千円</p>	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 1,220,250千円 当期製造費用 283,111千円</p> <p>計 1,503,362千円</p> <p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>運搬具 153千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 218千円 機械装置及び運搬具 372千円 工具器具備品 1,873千円</p> <p>計 2,464千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,561,000	-	-	12,561,000
合計	12,561,000	-	-	12,561,000
自己株式				
普通株式	190,950	9,556	-	200,506
合計	190,950	9,556	-	200,506

(注) 普通株式の自己株式数の増加9,556株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加9,200株、単元未満株式の買取りによる増加356株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	247,401	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	234,849	利益剰余金	19	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,561,000	-	-	12,561,000
合計	12,561,000	-	-	12,561,000
自己株式				
普通株式	200,506	250	-	200,756
合計	200,506	250	-	200,756

（注）普通株式の自己株式数の増加250株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	234,849	19	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	247,204	利益剰余金	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金	現金及び預金
現金及び預金勘定 8,831,517千円	現金及び預金勘定 9,491,326千円
預入期間が3カ月を超える定期	預入期間が3カ月を超える定期
預金等 63,500千円	預金等 63,500千円
現金及び現金同等物合計 8,768,017千円	現金及び現金同等物合計 9,427,826千円



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた方法によっており、その内容は、以下のとおりであります。				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた方法によっており、その内容は、以下のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	26,997	21,212	5,785	工具器具備品	26,997	25,069	1,928
ソフトウェア	79,530	79,530	-				
合計	106,527	100,742	5,785				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
3,856千円				1,928千円			
1年超				1年超			
1,928千円				-千円			
合計				合計			
5,785千円				1,928千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
10,484千円				3,856千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
10,484千円				3,856千円			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、自己資金にて運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

デリバティブ取引は、全く行っておりません。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに営業債務である支払手形及び買掛金に係る取引先の信用リスクは、販売業務管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,491,326	9,491,326	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,611,737	5,611,737	-
(3) 投資有価証券	1,399,829	1,399,829	-
(4) 支払手形及び買掛金	1,996,104	1,996,104	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額34,400千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
小計	-	-	-
合計	-	-	-

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	817,197	1,039,242	222,044
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	131,743	114,366	17,377
合計	948,941	1,153,609	204,667

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について16,265千円減損処理をしております。  
 なお、減損にあたっては個別銘柄毎に取得原価と時価を比べ取得原価から30%以上下落したものを減損する処理基準を設けております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
34,934	-	66

## 4 時価評価されていない主な有価証券

## その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	3,900
マネー・マネージメント・ファンド	-
譲渡性預金	-

## 5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
1.債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
2.その他	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(当連結会計年度)(平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,278,295	946,899	331,395
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,278,295	946,899	331,395
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	121,534	136,004	14,470
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	121,534	136,004	14,470
	合計	1,399,829	1,082,904	316,924

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額34,400千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職年金：提出会社は昭和43年9月1日から、定年退職者について全額適格退職年金から支給される制度を採用しておりましたが、平成21年2月1日付で退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度を廃止し、新たに確定給付企業年金制度を導入しております。</p> <p>移行に伴う会計処理に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響はありません。</p> <p>連結子会社のうち1社は昭和62年2月1日から、定年退職者について全額適格退職年金から支給される制度を採用しております。</p> <p>退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>上記の他、提出会社は昭和48年2月1日から従来の退職金制度に上積みして総合設立型厚生年金基金を採用しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">194,286百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">226,155百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,868百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める提出会社の掛金拠出割合 (平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.91043%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は提出会社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	194,286百万円	年金財政計算上の給付債務の額	226,155百万円	差引額	31,868百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職年金：提出会社は平成21年2月1日付で退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度を廃止し、新たに確定給付企業年金制度を導入しております。</p> <p>連結子会社のうち1社は昭和62年2月1日から、定年退職者について全額適格退職年金から支給される制度を採用しております。</p> <p>退職一時金： 同左</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">165,146百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">203,202百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,056百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める提出会社の掛金拠出割合 (平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">1.04%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	年金資産の額	165,146百万円	年金財政計算上の給付債務の額	203,202百万円	差引額	38,056百万円
年金資産の額	194,286百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	226,155百万円												
差引額	31,868百万円												
年金資産の額	165,146百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	203,202百万円												
差引額	38,056百万円												

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,913,758千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">787,215千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 ( + )</td> <td style="text-align: right;">1,126,543千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">255,560千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上純額 ( + )</td> <td style="text-align: right;">870,982千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">870,982千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">121,027千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">34,222千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">10,134千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理 額</td> <td style="text-align: right;">46,328千円</td> </tr> <tr> <td>その他割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">101,748千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">293,191千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時に従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法、ただし、発生年度より償却をしております。)</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,913,758千円	年金資産	787,215千円	<hr/>		未積立退職給付債務 ( + )	1,126,543千円	未認識数理計算上の差異	255,560千円	<hr/>		連結貸借対照表計上純額 ( + )	870,982千円	退職給付引当金	870,982千円	勤務費用	121,027千円	利息費用	34,222千円	期待運用収益	10,134千円	数理計算上の差異の費用処理 額	46,328千円	その他割増退職金等	101,748千円	<hr/>		退職給付費用	293,191千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.0%	数理計算上の差異の処理年数	5年	(発生時に従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法、ただし、発生年度より償却をしております。)		<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,055,932千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">950,592千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 ( + )</td> <td style="text-align: right;">1,105,340千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">188,547千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上純額 ( + )</td> <td style="text-align: right;">916,793千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">916,793千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">134,161千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">36,535千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">7,872千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理 額</td> <td style="text-align: right;">15,217千円</td> </tr> <tr> <td>その他割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">109,163千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">287,204千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時に従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法、ただし、発生年度より償却をしております。)</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,055,932千円	年金資産	950,592千円	<hr/>		未積立退職給付債務 ( + )	1,105,340千円	未認識数理計算上の差異	188,547千円	<hr/>		連結貸借対照表計上純額 ( + )	916,793千円	退職給付引当金	916,793千円	勤務費用	134,161千円	利息費用	36,535千円	期待運用収益	7,872千円	数理計算上の差異の費用処理 額	15,217千円	その他割増退職金等	109,163千円	<hr/>		退職給付費用	287,204千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.0%	数理計算上の差異の処理年数	5年	(発生時に従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法、ただし、発生年度より償却をしております。)	
退職給付債務	1,913,758千円																																																																																
年金資産	787,215千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
未積立退職給付債務 ( + )	1,126,543千円																																																																																
未認識数理計算上の差異	255,560千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
連結貸借対照表計上純額 ( + )	870,982千円																																																																																
退職給付引当金	870,982千円																																																																																
勤務費用	121,027千円																																																																																
利息費用	34,222千円																																																																																
期待運用収益	10,134千円																																																																																
数理計算上の差異の費用処理 額	46,328千円																																																																																
その他割増退職金等	101,748千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
退職給付費用	293,191千円																																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
割引率	2.0%																																																																																
期待運用収益率	1.0%																																																																																
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																
(発生時に従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法、ただし、発生年度より償却をしております。)																																																																																	
退職給付債務	2,055,932千円																																																																																
年金資産	950,592千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
未積立退職給付債務 ( + )	1,105,340千円																																																																																
未認識数理計算上の差異	188,547千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
連結貸借対照表計上純額 ( + )	916,793千円																																																																																
退職給付引当金	916,793千円																																																																																
勤務費用	134,161千円																																																																																
利息費用	36,535千円																																																																																
期待運用収益	7,872千円																																																																																
数理計算上の差異の費用処理 額	15,217千円																																																																																
その他割増退職金等	109,163千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
退職給付費用	287,204千円																																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
割引率	2.0%																																																																																
期待運用収益率	1.0%																																																																																
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																
(発生時に従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法、ただし、発生年度より償却をしております。)																																																																																	

(ストック・オプション等関係)  
 該当事項がございませんので記載を省略します。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 351,296千円	退職給付引当金 370,243千円
製品保証引当金 94,177千円	製品保証引当金 79,962千円
賞与引当金 111,695千円	賞与引当金 118,964千円
貸倒引当金 139,130千円	貸倒引当金 120,516千円
役員退職慰労引当金 46,581千円	役員退職慰労引当金 51,213千円
施設利用権評価損 23,727千円	施設利用権評価損 23,727千円
未払事業税 33,672千円	未払事業税 30,043千円
その他 49,469千円	その他 58,656千円
繰延税金資産合計 849,751千円	繰延税金資産小計 853,328千円
繰延税金負債	評価性引当額 23,727千円
その他有価証券評価差額金 83,094千円	繰延税金資産合計 829,600千円
固定資産圧縮積立金 2,794千円	繰延税金負債
繰延税金負債合計 85,889千円	その他有価証券評価差額金 128,671千円
繰延税金資産の純額 763,861千円	固定資産圧縮積立金 2,634千円
	繰延税金負債合計 131,306千円
	繰延税金資産の純額 698,294千円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 402,674千円	流動資産 - 繰延税金資産 387,741千円
固定資産 - 繰延税金資産 361,186千円	固定資産 - 繰延税金資産 310,553千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.7%
住民税均等割 1.1%	住民税均等割 1.1%
税額控除その他 3.0%	税額控除その他 4.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.8%



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは、商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のガス警報器・検知器を専ら製造・販売及びメンテナンスを行っておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループは、商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のガス警報器・検知器を専ら製造・販売及びメンテナンスを行っておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも、90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも、90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等（会社等）

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金（百万円）	事業の内容または職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	岩谷産業(株)	大阪市中央区	20,096	卸売業	(被所有割合) 直接 16.40 間接 4.49	当社製品の販売 役員の兼務	当社製品の販売	1,629,901	売掛金	363,340
									受取手形	642,632

- （注）1. 上記の金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等は、取引に係る条件につき市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して一般の取引の条件と同様のものを決定しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等（会社等）

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金（百万円）	事業の内容または職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	岩谷産業(株)	大阪市中央区	20,096	卸売業	(被所有割合) 直接 16.40 間接 4.49	当社製品の販売 役員の兼務	当社製品の販売	1,538,667	売掛金	281,509
									受取手形	630,169

- （注）1. 上記の金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等は、取引に係る条件につき市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して一般の取引の条件と同様のものを決定しております。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,500円19銭	1株当たり純資産額	1,567円76銭
1株当たり当期純利益金額	71円61銭	1株当たり当期純利益金額	81円03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	885,682	1,001,589
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	885,682	1,001,589
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,368	12,360

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(千円)	3,827,362	4,185,062	3,718,096	4,963,882
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	249,641	365,282	241,537	763,176
四半期純利益金額(千円)	142,691	217,108	143,220	498,568
1株当たり四半期純利益金 額(円)	11.54	17.57	11.59	40.33

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,097,681	7,397,780
受取手形	1 2,009,024	1 2,224,035
売掛金	1 3,544,230	1 3,515,758
商品及び製品	1,290,758	935,954
仕掛品	1,150,816	1,093,738
原材料及び貯蔵品	823,590	733,660
前払費用	75,970	86,290
繰延税金資産	383,140	371,273
その他	1 72,671	1 98,252
貸倒引当金	348,290	298,518
流動資産合計	16,099,594	16,158,226
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,610,970	1,637,031
減価償却累計額	985,574	1,046,080
建物(純額)	625,395	590,950
構築物	97,224	97,224
減価償却累計額	78,577	80,897
構築物(純額)	18,647	16,327
機械及び装置	1,246,257	1,306,853
減価償却累計額	1,014,363	1,116,246
機械及び装置(純額)	3 231,893	3 190,607
工具、器具及び備品	2,038,388	2,174,712
減価償却累計額	1,664,536	1,853,209
工具、器具及び備品(純額)	373,851	3 321,503
土地	2,256,024	2,256,024
建設仮勘定	13,582	5,112
有形固定資産合計	3,519,394	3,380,524
無形固定資産		
借地権	25,527	25,527
電話加入権	5,998	5,998
ソフトウェア	194,346	111,309
その他	2,824	-
無形固定資産合計	228,696	142,835
投資その他の資産		
投資有価証券	1,139,796	1,381,568
関係会社株式	106,075	106,075
その他の関係会社有価証券	5 17,712	22,160

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
出資金	210	210
関係会社出資金	130,000	230,000
関係会社長期貸付金	12,000	16,000
破産更生債権等	612	707
長期前払費用	31,113	23,062
敷金及び保証金	74,125	76,489
会員権	212,329	247,392
繰延税金資産	318,275	264,817
貸倒引当金	4,236	4,446
投資その他の資産合計	2,038,014	2,364,037
固定資産合計	5,786,106	5,887,397
資産合計	21,885,700	22,045,624
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	152,889	208,552
買掛金	2,650,030	2,140,734
未払金	336,965	329,740
未払法人税等	249,700	181,767
未払消費税等	18,414	83,085
未払費用	105,497	112,030
預り金	18,575	18,628
賞与引当金	259,008	277,527
役員賞与引当金	34,000	23,000
製品保証引当金	231,963	196,950
その他	32,970	30,254
流動負債合計	4,090,015	3,602,271
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	783,984	827,435
役員退職慰労引当金	83,830	91,604
固定負債合計	867,814	919,040
負債合計	4,957,830	4,521,311

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,460,000	1,460,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	934,443	934,443
資本剰余金合計	934,443	934,443
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	365,000	365,000
<b>その他利益剰余金</b>		
事業拡張積立金	1,000,000	1,300,000
別途積立金	10,995,450	10,995,450
繰越利益剰余金	2,336,849	2,566,826
利益剰余金合計	14,697,299	15,227,276
自己株式	285,444	285,660
株主資本合計	16,806,298	17,336,059
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	121,572	188,253
評価・換算差額等合計	121,572	188,253
純資産合計	16,927,870	17,524,312
負債純資産合計	21,885,700	22,045,624

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	17,572,947	16,978,524
売上原価		
製品期首たな卸高	946,393	1,290,758
当期製品製造原価	<sup>1</sup> 9,509,695	<sup>1</sup> 8,465,621
サービス売上原価	2,207,263	2,214,841
合計	12,663,352	11,971,221
製品期末たな卸高	1,290,758	935,954
製品売上原価	11,372,594	11,035,266
売上総利益	6,200,352	5,943,257
販売費及び一般管理費		
販売手数料	197,176	139,433
製品保証引当金繰入額	70,677	-
役員報酬	143,193	130,108
給料及び手当	1,367,967	1,375,848
貸倒引当金繰入額	71,339	-
賞与引当金繰入額	129,745	134,170
役員賞与引当金繰入額	34,000	23,000
退職給付費用	145,092	148,913
役員退職慰労引当金繰入額	13,870	14,829
法定福利費	138,724	130,013
旅費及び交通費	233,519	208,545
試験研究費	<sup>1</sup> 1,205,581	<sup>1</sup> 1,220,250
支払手数料	195,673	194,429
租税公課	51,833	53,611
賃借料	205,890	222,024
減価償却費	131,379	129,550
その他	<sup>2</sup> 770,524	<sup>2</sup> 722,340
販売費及び一般管理費合計	5,106,191	4,847,069
営業利益	1,094,161	1,096,187
営業外収益		
受取利息	449	653
受取配当金	<sup>3</sup> 37,362	<sup>3</sup> 39,825
その他	28,778	22,570
営業外収益合計	66,590	63,049
営業外費用		
保証金償却額	1,457	1,039
為替差損	5,145	3,655
その他	677	5,976
営業外費用合計	7,280	10,670
経常利益	1,153,471	1,148,566



	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	-	49,302
製品保証引当金戻入額	-	2,230
その他	-	5,150
<b>特別利益合計</b>	-	56,682
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	16,265	-
固定資産除却損	4 1,710	4 2,147
施設利用権評価損	175	-
役員退職慰労金	7,114	5,445
<b>特別損失合計</b>	25,265	7,592
税引前当期純利益	1,128,206	1,197,656
法人税、住民税及び事業税	473,685	413,081
法人税等調整額	57,808	19,748
<b>法人税等合計</b>	415,877	432,830
<b>当期純利益</b>	712,329	764,826

## 【売上原価明細書】

## イ 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	7,780,075	81.4	6,683,361	79.5
労務費		868,627	9.1	904,061	10.8
製造経費	2	907,689	9.5	821,120	9.7
当期総製造費用		9,556,393	100.0	8,408,544	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,104,118		1,150,816	
合計		10,660,511		9,559,360	
期末仕掛品棚卸高		1,150,816		1,093,738	
当期製品製造原価		9,509,695		8,465,621	

(原価計算の方法)

商品の種類が多岐にわたっているため、生産形態の実情に応じて個別原価計算又は総合原価計算を採用しております。

(注) 1 材料費には、下記の外注金額が含まれております。

項目	前事業年度	当事業年度
外注金額(千円)	3,661,390	3,329,730

2 製造経費の主なものは、下記のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
試験研究費(千円)	294,969	283,111
減価償却費(千円)	265,215	203,941
検査料(千円)	111,044	117,526

## ロ サービス売上原価明細書

科目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
外注費	2,207,263	2,214,841

(原価計算の方法)

個別原価計算を採用しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,460,000	1,460,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,460,000	1,460,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	934,443	934,443
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	934,443	934,443
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	934,443	934,443
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	934,443	934,443
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	365,000	365,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	365,000	365,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>事業拡張積立金</b>		
前期末残高	700,000	1,000,000
当期変動額		
任意積立金の積立	300,000	300,000
当期変動額合計	300,000	300,000
当期末残高	1,000,000	1,300,000
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	10,995,450	10,995,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,995,450	10,995,450
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,171,920	2,336,849
当期変動額		
剰余金の配当	247,401	234,849
当期純利益	712,329	764,826

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
任意積立金の積立	300,000	300,000
当期変動額合計	164,928	229,976
当期末残高	2,336,849	2,566,826
利益剰余金合計		
前期末残高	14,232,370	14,697,299
当期変動額		
剰余金の配当	247,401	234,849
当期純利益	712,329	764,826
当期変動額合計	464,928	529,976
当期末残高	14,697,299	15,227,276
自己株式		
前期末残高	278,490	285,444
当期変動額		
自己株式の取得	6,954	215
当期変動額合計	6,954	215
当期末残高	285,444	285,660
株主資本合計		
前期末残高	16,348,323	16,806,298
当期変動額		
剰余金の配当	247,401	234,849
当期純利益	712,329	764,826
自己株式の取得	6,954	215
当期変動額合計	457,974	529,760
当期末残高	16,806,298	17,336,059
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	196,264	121,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	74,692	66,680
当期変動額合計	74,692	66,680
当期末残高	121,572	188,253
評価・換算差額等合計		
前期末残高	196,264	121,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	74,692	66,680
当期変動額合計	74,692	66,680
当期末残高	121,572	188,253

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	16,544,588	16,927,870
当期変動額		
剰余金の配当	247,401	234,849
当期純利益	712,329	764,826
自己株式の取得	6,954	215
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74,692	66,680
当期変動額合計	383,282	596,441
当期末残高	16,927,870	17,524,312

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価は、移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法(貸借対照表価 額は、収益性の低下による簿価切下げの方 法により算定)	同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得し た建物(附属設備を除く)については、 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物 3～50年 構築物 10～50年 機械及び装置 4～7年 工具器具備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5年) に基づいております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績率等に基づき、見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の年数により、定額法（5年均等償却）で発生年度より償却をしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益へ与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を採用しております。</p> <p>なお、取引開始日が平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた方法によっております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																
<p>1 関係会社に係る注記                      関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">666,453千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">467,683千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">61,787千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">409,226千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">7,336千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高 108,839千円                      (うち関係会社) ( - 千円)</p> <p>3 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、機械及び装置64,418千円であり、取得価額より減額しております。</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>5 当事業年度より、岩谷産業(株)が関係会社に該当する事になったため、岩谷産業(株)への株式を「その他の関係会社有価証券」として表示しております。                      なお、前事業年度の投資有価証券に含めていた岩谷産業(株)の株式は、21,432千円です。</p>	受取手形	666,453千円	売掛金	467,683千円	その他(流動資産)	61,787千円	買掛金	409,226千円	未払金	7,336千円	当座貸越極度額の総額	500,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	500,000千円	<p>1 関係会社に係る注記                      関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">663,868千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">443,939千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">63,672千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">428,592千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">7,243千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高 - 千円                      (うち関係会社) ( - 千円)</p> <p>3 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、機械及び装置70,718千円、工具、器具及び備品370千円であり、取得価額より減額しております。</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>5</p>	受取手形	663,868千円	売掛金	443,939千円	その他(流動資産)	63,672千円	買掛金	428,592千円	未払金	7,243千円	当座貸越極度額の総額	500,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	500,000千円
受取手形	666,453千円																																
売掛金	467,683千円																																
その他(流動資産)	61,787千円																																
買掛金	409,226千円																																
未払金	7,336千円																																
当座貸越極度額の総額	500,000千円																																
借入実行残高	- 千円																																
差引額	500,000千円																																
受取手形	663,868千円																																
売掛金	443,939千円																																
その他(流動資産)	63,672千円																																
買掛金	428,592千円																																
未払金	7,243千円																																
当座貸越極度額の総額	500,000千円																																
借入実行残高	- 千円																																
差引額	500,000千円																																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 1,205,581千円 当期製造費用 294,969千円 計 1,500,550千円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 1,220,250千円 当期製造費用 283,111千円 計 1,503,362千円
2 販売費及び一般管理費の「その他」の金額は、子会社その他から受入れた出向分担金等35,090千円を控除しています。その主な内容は、給与手当、法定福利費等の人件費です。	2 販売費及び一般管理費の「その他」の金額は、子会社その他から受入れた出向分担金等33,872千円を控除しています。その主な内容は、給与手当、法定福利費等の人件費です。
3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 15,824千円	3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 15,824千円
4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 418千円 機械及び装置 638千円 工具器具備品 653千円 計 1,710千円	4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 40千円 機械及び装置 256千円 工具器具備品 1,850千円 計 2,147千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	190,950	9,556	-	200,506
合計	190,950	9,556	-	200,506

(注) 普通株式の自己株式数の増加9,556株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加9,200株、単元未満株式の買取りによる増加356株であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	200,506	250	-	200,756
合計	200,506	250	-	200,756

(注) 普通株式の自己株式数の増加250株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた方法によっており、その内容は、以下のとおりであります。				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた方法によっており、その内容は、以下のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	26,997	21,212	5,785	工具器具備品	26,997	25,069	1,928
ソフトウェア	79,530	79,530	-				
合計	106,527	100,742	5,785				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			3,856千円	1年内			1,928千円
1年超			1,928千円	1年超			-千円
合計			5,785千円	合計			1,928千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			10,484千円	支払リース料			3,856千円
減価償却費相当額			10,484千円	減価償却費相当額			3,856千円
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。	子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式92,075千円、関連会社株式14,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>1 繰延税金資産の主な発生原因別内訳</b> <b>繰延税金資産</b> 退職給付引当金 318,297千円 製品保証引当金 94,177千円 賞与引当金 105,157千円 貸倒引当金 140,575千円 役員退職慰労引当金 34,035千円 施設利用権評価損 23,727千円 未払事業税 24,713千円 その他 43,827千円 繰延税金資産合計 784,511千円 <b>繰延税金負債</b> その他有価証券評価差額金 83,094千円 繰延税金資産の純額 701,416千円	<b>1 繰延税金資産の主な発生原因別内訳</b> <b>繰延税金資産</b> 退職給付引当金 335,938千円 製品保証引当金 79,962千円 賞与引当金 112,675千円 貸倒引当金 122,158千円 役員退職慰労引当金 37,191千円 施設利用権評価損 23,727千円 未払事業税 21,381千円 その他 55,454千円 繰延税金資産小計 788,490千円 評価性引当額 23,727千円 繰延税金資産合計 764,762千円 <b>繰延税金負債</b> その他有価証券評価差額金 128,671千円 繰延税金資産の純額 636,091千円
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.9% 住民税均等割 1.2% 税額控除その他 5.8% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.9%	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.9% 住民税均等割 1.3% 税額控除その他 6.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.1%

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,369円51銭	1株当たり純資産額 1,417円80銭
1株当たり当期純利益金額 57円59銭	1株当たり当期純利益金額 61円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	712,329	764,826
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	712,329	764,826
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,368	12,360

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	大陽日酸株式会社	297,488	271,904
		大阪瓦斯株式会社	732,325	245,328
		能美防災株式会社	280,000	165,480
		西部瓦斯株式会社	540,654	141,651
		リンナイ株式会社	27,200	133,552
		東邦瓦斯株式会社	206,000	105,060
		東京瓦斯株式会社	128,000	52,736
		大丸エナウイン株式会社	87,400	50,692
		関西電力株式会社	20,810	44,575
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	76,921	37,691
		大多喜ガス株式会社	60,000	27,600
		中部瓦斯株式会社	114,000	27,018
		静岡瓦斯株式会社	34,000	18,190
		広島瓦斯株式会社	70,000	16,310
		その他(10銘柄)	98,689	43,779
	計	2,773,487	1,381,568	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,610,970	26,349	289	1,637,031	1,046,080	60,754	590,950
構築物	97,224	-	-	97,224	80,897	2,320	16,327
機械及び装置	1,246,257	64,651	4,054	1,306,853	1,116,246	105,680	190,607
工具器具備品	2,038,388	205,855	69,531	2,174,712	1,853,209	256,353	321,503
土地	2,256,024	-	-	2,256,024	-	-	2,256,024
建設仮勘定	13,582	4,954	13,425	5,112	-	-	5,112
有形固定資産計	7,262,447	301,811	87,300	7,476,958	4,096,433	425,108	3,380,524
無形固定資産							
借地権	25,527	-	-	25,527	-	-	25,527
電話加入権	5,998	-	-	5,998	-	-	5,998
ソフトウェア	518,280	20,884	10,353	528,810	417,500	103,921	111,309
その他	2,824	-	2,824	-	-	-	-
無形固定資産計	552,629	20,884	13,177	560,336	417,500	103,921	142,835
長期前払費用	46,709	2,250	1,946	47,013	23,950	8,354	23,062
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品	金型	103,208千円
	研究設備	32,541千円
	生産設備	52,431千円
ソフトウェア	販売ソフト	12,449千円

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	352,526	10,780	260	60,082	302,964
製品保証引当金	231,963	-	32,782	2,230	196,950
賞与引当金	259,008	277,527	259,008	-	277,527
役員賞与引当金	34,000	23,000	34,000	-	23,000
役員退職慰労引当金	83,830	14,829	7,055	-	91,604

(注) 貸倒引当金及び製品保証引当金の当期減少額(その他)は洗い替えによる戻し入れです。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,428
預金	
当座預金	2,810,172
普通預金	4,520,298
定期預金	60,000
別段預金	1,644
外貨預金	3,235
計	7,395,351
合計	7,397,780

## 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
岩谷産業株式会社	630,169
東洋計器株式会社	109,722
株式会社金門製作所	85,693
新川電機株式会社	80,296
日本エア・リキード株式会社	79,459
その他	1,238,692
合計	2,224,035

## 期日別内訳

期日	受取手形(千円)	受取手形裏書譲渡高(千円)
平成22年4月満期	588,812	-
5月 "	468,629	-
6月 "	456,247	-
7月 "	441,257	-
8月 "	245,775	-
9月 "	23,312	-
合計	2,224,035	-

## 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大阪ガス株式会社	345,923
岩谷産業株式会社	281,509
株式会社巴商会	143,696
東邦ガス株式会社	139,044
西部ガス株式会社	104,578
その他	2,501,007
合計	3,515,758

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	次期繰越高 (D) (千円)	回収率(%) (C) × 100 (A) + (B)	滞留期間(日) (A) + (D) 2 (B) 365
3,544,230	17,858,809	17,887,281	3,515,758	83.6	72.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等を含んでおります。

## 商品及び製品

品名	金額(千円)
家庭用ガス警報器	689,397
工業用定置式ガス検知警報器	25,525
業務用携帯型ガス検知器	10,578
その他	210,452
合計	935,954

## 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
家庭用ガス警報器用材料・部品	198,834
工業用定置式ガス検知警報器用材料・部品	85,447
業務用携帯型ガス検知器用材料・部品	210,315
センサ	155,563
その他	83,499
合計	733,660



仕掛品

品名	金額(千円)
家庭用ガス警報器	264,846
工業用定置式ガス検知警報器	239,323
業務用携帯型ガス検知器	180,969
その他	408,599
合計	1,093,738

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社光アルファクス	27,756
シライ電子工業株式会社	26,369
株式会社百瀬製作所	18,862
株式会社日本管理ラベル	13,996
株式会社エヌ・エム・エス	13,811
その他	107,755
合計	208,552

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	49,704
5月 "	52,221
6月 "	49,392
7月 "	43,738
8月 "	13,496
合計	208,552

## 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行株式会社(一括支払信託口)	1,250,239
新コスモス電機メンテナンス株式会社	154,212
コスモサービス株式会社	133,791
藤本電器株式会社	78,765
株式会社エコー	56,290
その他	467,435
合計	2,140,734

## (3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社定款には、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めています。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増請求をする権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第50期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びその添付書類 平成21年6月26日近畿財務局長に提出			
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第51期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月10日 近畿財務局長に提出。
	(第51期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 近畿財務局長に提出。
	(第51期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月8日 近畿財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

新コスモス電機株式会社

取締役会 御中

神明監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 角橋 実

協立監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 朝田 潔

### < 財務諸表監査 >

私どもは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新コスモス電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新コスモス電機株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

私どもは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新コスモス電機株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私どもの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私どもに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私どもは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、新コスモス電機株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月28日

新コスモス電機株式会社

取締役会 御中

### 神明監査法人

代表社員 公認会計士 角橋 実  
業務執行社員

### 協立監査法人

代表社員 公認会計士 朝田 潔  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

私どもは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新コスモス電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新コスモス電機株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

私どもは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新コスモス電機株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私どもの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私どもに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私どもは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、新コスモス電機株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

新コスモス電機株式会社

取締役会 御中

### 神明監査法人

代表社員 公認会計士 角橋 実  
業務執行社員

### 協立監査法人

代表社員 公認会計士 朝田 潔  
業務執行社員

私どもは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新コスモス電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新コスモス電機株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

新コスモス電機株式会社

取締役会 御中

### 神明監査法人

代表社員 公認会計士 角橋 実  
業務執行社員

### 協立監査法人

代表社員 公認会計士 朝田 潔  
業務執行社員

私どもは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新コスモス電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新コスモス電機株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。